

ASEAN主要国の選挙結果と政策の注目点

◆タイでは親軍派が多数派を占め、軍事政権の経済政策を継続

2019年6月、タイで首相指名選挙が行われ、軍事政権の暫定首相であったプラユット氏が首相に選出された。タイでは、3月に8年ぶりに下院の総選挙が実施され、反軍政派が第1党、親軍派が第2党になったが、上院議員は軍事政権が指名していることから、上下院を合わせると親軍派が最大勢力となっている。

事実上、軍事政権が継続することになるため、これまで軍事政権が進めてきた、東部経済回廊などのインフラ整備計画、高付加価値産業の集積を目指すタイランド4.0などの経済政策に変更はないとみられる。しかし、議会政治に戻ったことで、野党との調整が必要になるなど政策決定のプロセスが変わることになる。

◆インドネシアではジョコ大統領が再選、安定成長を目指す

インドネシアでは、4月に大統領選挙が行われ、現大統領のジョコ氏が再選した。また、同日行われた下院選挙でも、ジョコ氏が所属する、中道左派で非イスラム系の闘争民主党が第1党となり、連立政権で過半数を占めた。

資源輸出国であるインドネシアは、資源価格に成長率が左右される傾向がある。ジョコ政権は、安定成長を目指して、規制緩和による対内投資の拡大で工業化を進展させると共に、緊縮財政派のムルヤニ財務大臣を経済調整大臣に昇格させ、財政赤字の削減により通貨安定や国債格付けの格上げを目指すともみられている。

◆フィリピンの中間選挙で与党派が勝利、連邦制への転換が加速

フィリピンでは、5月に中間選挙が行われ、ドゥテルテ大統領が率いる左派政党内で与党のPDPラバンが最大得票し、ドゥテルテ大統領を支持する他政党も合わせて、上下院で過半数を占めることになった。

ドゥテルテ大統領は、中央の腐敗政治脱却のため、中央集権制から地方の自治権を強める連邦制への転換を目指しており、今回の選挙結果によりその動きが加速するとの見方が多い。経済政策では、法人税引き下げによる外資の誘致や預金準備率引き下げによる景気刺激策を表明している。

【今村弘史】